


笠間市(かさまし)

	市章	〒 309-1792	法人番号	4000020082163	
	〈住所〉笠間市中央三丁目2番1号 〈TEL〉0296-77-1101 〈FAX〉 0296-78-0612 〈HP〉http://www.city.kasama.lg.jp 〈e-mail〉info@city.kasama.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和4年3月31日現在	
類型	Ⅱ-1	地方公共団体コード	082163	面積	240.40 km ²
		し尿 運動場 火葬場・斎場 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等		法適用(上水 工水 病院 公共下水) 法非適用(農業集落排水)	

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	やまぐち しんじゅ 山口 伸樹 (63歳)	任期	令和8年4月22日
		就任回数	5 期目
副市長	近藤 慶一		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	石松 俊雄	副議長	畑岡 洋二
任期	令和4年12月23日	条約定数	22 人
		現議員数	22 人
党派別	自民4人、公明1人、共産2人、無所属15人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
697	595	402	102	
一般行政職の平均給料月額	3,200 百円	ラスパイレ ス指数 95.7	地域手当補正後ラス指数	95.7
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	
	699	704	707	

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長> - <副市長>
市長 公室 - 秘書課(広報戦略室、人材育成推進室)、デジタル戦略課、企画政策課、企業誘致・移住推進課
総務部 - 総務課(危機管理室)、財政課(契約検査室)、資産経営課、税務課、収税課、笠間支所地域課、岩間支所地域課
市民生活部 - 市民活動課(ふるさと納税推進室)、市民課(パスポートセンター)、環境政策課(脱炭素推進室)、資源循環課(環境センター)、笠間支所市民窓口課、岩間支所市民窓口課
保健福祉部 - 福祉事務所 - 社会福祉課(人権同和対策室、基幹相談支援センター)、子ども福祉課(ともべ保育所、くるす保育所)、高齢福祉課(地域包括支援センター)、笠間支所福祉課、岩間支所福祉課
健康医療政策課(保健センター、感染症対策室)、保険年金課、子ども育成支援センター
市立病院 - 事務局(経営管理課)、医務局、看護局
産業経済部 - 農政課(農政企画室、栗ブランド戦略室)、商工課、観光課(菊栽培所)
都市建設部 - 建設課(事業推進室)、管理課、都市計画課
上下水道部 - 水道課、下水道課
<会計管理者>
- 会計課
<教育委員会>
<教育長>
教育部 - 学務課(指導室、おいしい給食推進室)、生涯学習課(文化振興室、スポーツ振興室)、笠間公民館、友部公民館、岩間公民館、笠間図書館、友部図書館、岩間図書館
<消防本部>
<消防長> - 消防総務課、予防課、警防課、笠間消防署、友部消防署、岩間消防署
<議会>
議会事務局
<行政委員会>
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成18年3月19日 合併 笠間市 友部町 岩間町

②地勢・風土等

笠間市は、茨城県の中央部に位置し、都心から約100km、県都水戸市に隣接し、総面積は240.40km²であり、区域は、東西約19km、南北約20kmである。地勢は、市の北西部に八溝山系が穏やかに連なる丘陵地帯で、南西部には愛宕山が位置し、北西部から東南部に向け、概ね平坦な台地が広がり、本地域の中央を涸沼川が北西部から東部に向け貫流しており、気候は、夏は気温も湿度も高く、冬は乾燥した晴天の日が多い、太平洋型の気候である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	38,821	37,510	35,783
	女	40,588	39,229	37,390
	合計	79,409	76,739	73,173
世帯数	27,946	28,202	28,918	29,280

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	31,049	32,430	63,479	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	2,661 億円	住民所得	2,060 億円
		人口1人当り住民所得	2,771 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	5,510	2.1 %	2,223	6.2 %
第2次	89,057	33.5 %	9,763	27.1 %
第3次	170,257	64.0 %	23,977	66.7 %
総額・総数	266,110	-	37,563	-

③農業・工業・商業

区分	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	3,276	211	4,734
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 150	従業者数 6,289	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 171,523
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 727	従業者数 4,660	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 96,259

④特産物

笠間焼、稲田石、果樹(栗、梨、柿、梅)、花き(菊等)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	31,538,855	44,109,999	39.9
歳出	30,501,951	42,623,379	39.7
形式収支	1,036,904	1,486,620	-
実質収支	663,491	810,768	-
単年度収支	△ 104,401	147,277	-
実質単年度収支	△ 102,232	△ 75,553	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	44,110	-	12,571	39.9
地方税	9,554	21.7	2	0.0
地方交付税	6,904	15.7	42	0.6
国庫支出金	14,188	32.2	9,558	206.4
地方債	4,264	9.7	1,251	41.5
うち臨財債	901	2.0	△ 33	△ 3.5
その他	9,200	20.7	1,718	23.0
うち繰入金	1,771	4.0	1,042	142.9
歳出	42,623	-	12,121	39.7
義務的経費	16,171	38.0	1,013	6.7
人件費	5,676	13.3	560	10.9
扶助費	7,142	16.8	297	4.3
公債費	3,353	7.9	156	4.9
投資的経費	5,237	12.3	1,516	40.7
普通建設事業費	5,159	12.1	1,454	39.2
うち補助	2,181	5.1	859	65.0
うち単独	2,889	6.8	607	26.6
その他の経費	21,215	49.7	9,592	82.5
うち繰出金	3,027	7.1	80	2.7

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.54)
連結実質赤字比率	- % (17.54)
実質公債費比率	7.3 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.590	[0.689]
経常収支比率	90.7 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	20,106 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	31,588 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	4,769 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	13,917 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,440 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,574,979 (35.8)	3,445,549 (36.1)	96.4 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	640,228 (6.4)	621,653 (6.5)	97.1 [97.7]
固定資産税 (構成比)	5,025,321 (50.3)	4,748,391 (49.7)	94.5 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	9,998,640	9,553,514	95.5 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	10 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	5 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	47 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	44 か所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	44.1 %
図書館	3 か所	道路舗装率	66.6 %
公営住宅	353 戸	上水道等普及率	90.8 %
公民館等	17 か所	污水処理普及率	77.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
地域脱炭素化の推進・資源循環型地域づくりの促進	R4 ~	・住宅用太陽光発電・蓄電システム設置支援(新規) ・地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定及び事務事業種別の改定(新規) ・空き家の輸出プロモーション(新規) ・生ごみ処理容器購入費補助(新規) ・公共施設への再生可能エネルギー導入(新規)等	44
儲かる「笠間の栗」産地づくりの推進・花きブランド力の強化	R4 ~	・栗生産規模の拡大支援等(継続) ・むき栗加工技術者の養成(新規) ・笠間の栗の輸出プロモーション(新規) ・笠間の栗ブランディングに取組む組織形成(拡充) ・スマート農業による小菊生産(新規)	44
笠間焼の伝承・海外展開の推進	R4 ~	・笠間焼誕生250年祭の支援(新規) ・JAPANブランド(笠間焼の海外展開)の推進(継続) ・陶芸家の育成支援(継続)	35
笠間版デジタル田園都市構想・生涯活躍のまちモデルの形成	R4 ~	・笠間版デジタル田園都市モデルの形成(新規) ・笠間版CCRCモデルコミュニティの形成(継続) ・スマートシティの形成(拡充)	42
「スポーツシティかさま」の推進	R4 ~	・笠間スポーツコミッションの体制強化(拡充) ・子どものスポーツ能力向上支援(継続) ・スポーツイベントの開催と啓蒙の推進(継続) ・プロスポーツとの連携・ハラスポーツの普及促進(新規)	35

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題> 住みたくなる「笠間暮らし」の構築～地域社会と経済の活性化～ ・暮らしの安心感の向上と多様な人材の育成・確保(ひと) ・稼ぐ力の強化と所得の向上につながる地域経済の活性化(もの) ・持続的な活性化につながる都市基盤の構築と活用(まち)</p>
<p><特色ある行政> 「住みたくなる笠間暮らしの構築」に向け、感染症が拡大しない地域づくりを行いながら、多様な人材の育成と確保、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現を視点として、安心で安全な生活環境の構築と地域経済の活性化に向けた取組みの強化を図る。</p>